⑫特 許 公 報(B2) 昭59-28903

⑤Int.Cl.3	識別記 号	庁内整理番号	2000公告 昭和59年(1984)7月17日
G 03 G 5/04 5/06 C 08 G 63/68 73/00	112 104	7124—2H 7124—2H 6537—4 J 7342—4 J	発明の数 1
H 01 L 31/08		7021—5 F	(全27頁)

1

2

60多活性、光導電性絶縁要素

②特 願 昭52-153696

②出 願 昭52(1977)12月22日

69公 開昭53-87226

④3昭53(1978) 8月1日

優先権主張 201976年12月22日33米国(US) 30 753389

⑦発 明 者 ハル・エルドン・ライト アメリカ合衆国ニユーヨーク・ロ 10 チエスター・ラークスパー・レイン 358

⑦発 明 者 マーテイン・アルフレツド・バー ウイツク アメリカ合衆国ニユーヨーク・ケ 15 ンダル・クランダル・アヴエニユ - 1800

①出 願 人 イーストマン コダツク カンパ ニー アメリカ合衆国ニユーヨーク・ロ 20 チエスター・ステイト・ストリー*

個代 理 人 弁理士 青木 朗 外2名

切特許請求の範囲

- 5 1 光導電体含有層と電気的に接触している集合 光導電性層を含む少なくとも2つの層を有してい る多活性、光導電性絶縁要素であつて、
 - (a) 前記光導電体含有層は、無機光導電体又は有機光導電体のいずれか一方を含有しており、そして
 - (b) 前記集合光導電性層は、(1)連続的な電気絶縁性重合体相と(ii)前記連続相中に分散せしめられた不連続相とを有しており、さらに、前記不連続相は、1繰り返し単位中に1個のアルキリデンジアリーレン基を有する少なくとも1種類の重合体と少なくとも1種類のピリリウム・タイプの色素塩との細分化された共晶状錯塩微粒子を含有している多活性、光導電性絶縁要素において、

前記集合光導電性層は、下記の構造式:

(上式において、

R₁及びR₃は、互いに同一もしくは異なつてい

てもよくかつ、それぞれ、1~18個の炭素原子 を有する置換又は非置換のアルキル基を表わすか あるいは置換又は非置換のアリール基を表わし、

R₂及びR₄は、互いに同一もしくは異なつていてもよくかつ、それぞれ、2~10個の炭素原子を有するアルキレン基を表わすかあるいは置換又は非置換のアリーレン基を表わし、

 R_5 又び R_6 は、互いに同一もしくは異なつていてもよくかつ、それぞれ、水素原子を表わすかあるいは -CN を表わし、

 R_7 は、オキシ基を表わすかあるいはオキシカルボニル基を表わし、

Ar は、置換されていないかもしくは-CN、 $-CO_2R_9$ 、 $-OR_9$ 、 $-CF_3$ 、 $-NO_2$ 、-C1、 $-SR_9$ 及び $-R_9$ (式中の R_9 は $1\sim 1$ 2 個の炭素原子を有するアルキル基である)からなる群から選ばれた置換基で置換されているフェニレン基、15ナフチレン基又はアントリレン基を表わし、

a、b及びcは、 $1\sim25$ の整数であり、dは、0又は1であり、そして

nは、2~150の整数である)によつて表わ される少なくとも1種類の重合体化合物を含有し 20 ていることを特徴とする多活性、光導電性絶縁要 素。

発明の詳細な説明

この発明は、新規な増感剤と、それらの増感剤 が保有している光導電性組成物及び要素における 25 有用性とに関する。

特許文献及びその他の文献において、電子写真 式の画像形成プロセス及び方法に関する記述を広 く見い出すことができる。例えば、このような文 献として、米国特許第2221776号、同第 2277013号、同第2297691号、同第 2357809号、同第2551582号、同第 2825814号、同第2833648号、同第 3 2 2 0 3 2 4 号、同第 3 2 2 0 8 3 1 号、同第 3220833号、その他をあげることができる。35 一般的に、これらの方法は、静電荷の潜像を形成 させることによつて電磁波による像状露光に応答 させるために調製された光導電性絶縁要素を使用 する工程を共通的に保有している。また、次に、 画像の永久的な記録を製作するために、今この技 40 術分野においてよく知られているいろいろな後続 作業を使用することができる。

電子写真式の画像形成プロセスに供するため、いろいろなタイプの光導電性絶縁要素が公知であ

る。例えば、多くの常用の要素を例にとると、光 導電性絶縁組成物の活性成分は単一の層組成物中 に含まれている。この組成物は、一般的に、電子 足真正像形成式である。

写真画像形成プロセスの間、導電性の支持体と電 5 気的に接触せしめられる。

一般の単一活性層において使用することができる多数の異なるタイプの光導電性組成物において、 光導電性の要素は、無機の光導電性材料、例えば、 真空蒸着セレン、重合体バインダ中に分散せしめ 10 た微粒状亜鉛酸化物あるいは重合体バインダ中で 可溶化した有機光導電体からなる均質な有機光導 電性組成物、その他である。

2つもしくはそれ以上の活性層を光導電性要素 中で使用することはすでに特許文献のなかで検討 されている。このような"多活性層"光導電性要 素は、以下、簡略化のため、"多活性"、光導電 性要素と称して屢々使用する。このような"多活 性"、光導電性要素に関する記載を有するかある いは少なくともそれに言及している代表的な特許 を列挙すると、下記の通りである(一部を列挙す る): Hoestereyの米国特許第3165405号。 Bardeenの米国特許第3041166号(1962 年6月26日発行)、Makino の米国特許第 3394001号(1968年7月23日発行)、 Makino らの米国特許第3679405号 (1972年7月25日発行)、Hayaski 5の米 国特許第3725058号(1973年4月3日 発行)、カナダ特許第930591号(1973 年7月24日発行)、カナダ特許第932197 30 号ないし第932199号(いずれも、1973 年8月21日発行)、そして英国特許第

1343671号及び同第1337228号。 特定タイプの多活性、光導電性要素に関する説明は文献等でかなり詳しくなされているというものの、これらの要素にもまだいろいろな欠点が存在している。したがつて、今、これらの要素とは別種の他の多活性要素を研究することが求められている。例えば、前述のHoesterey の特許に記載されている多活性要素は、一般的に低スピードであるという欠点を甘受しており、また、この要素の両方の活性層において亜鉛酸化物材料を消去することは困難である。さらに、例えばカナダ特許第930591号及び同第932199号に記載されているようなその他の多活性要素は、正帯 電モード(操作方式)で使用するように本来製作 されていると考えられ、また、したがつて、これ らの多活性要素を電子写真プロセス(負帯電モー ドを使用する)で使用することは一般的に不適当 である。

5

Meyのフランス特許出願公告第 2 2 9 5 4 6 1 号は、集合光導電性層と電気的に接触している無 機光導電体含有層を含む少なくとも2つの層を有 している多活性、光導電性絶縁要素を開示してい る。さらに、Berwick らのベルギー特許第 836892号は、有機光導電体含有層又は電荷 輸送層と電気的に接触している集合層又は電荷発 生層を含む少なくとも2つの層を有している多活 性、光導電性絶縁要素を開示している。ここで、 いられている集合光導電性層は連続的な電気絶縁 性重合体相を含んでおり、この連続相の内部には 細分化された共晶状錯塩微粒子(少なくとも1種 類のピリリウム・タイプの色素塩と、1繰り返し する少なくとも1種類の重合体とを含有)が分散 せしめられている。

Mey の特許及び Ber wick らの特許の両者にお いて用いられている集合層は、Lightの米国特許 第3615414号に記載されているタイプの集 25 合層と同じである。一般的に、このような集合層 は、約520nm~約700nmの範囲に含まれ る可視スペクトル領域において主吸収帯(輻射線 吸収帯域)を有している。この範囲内において、 集合層は格別に高い感度を呈示することができる。30 しかしながら、520 n m以下では(特に460 n mの領域付近において)、この集合層は低い吸 収を呈示するにすぎず、そのために、このような 多活性要素において一般的な効率(白色光露光に 関して)の低下がおこり、また、このような多活 35 解することができるであろう。集合光導電性層を 性要素が保有すべき識別力(白色のバックグラウ ンドから赤色コピーを識別する能力)も低下する。 明らかな如く、今この分野においては、約520 nmを下廻る可視スペクトル領域において、特に 460nπ付近の青色スペクトル領域において、 より大きな感度を保有している集合光導電性層を 含む多活性、光導電性要素が求められている。

本発明者らは、このたび、多活性、光導電性要 素の集合光導電性層内に混入した場合にその要素 の電子写真感度の増加を招来し得るような新規な 部類に属する重合体化合物を発見した(これらの 新規な重合体化合物は、以下に詳述するような構 造式を有している)。

この発明の多活性、光導電性要素は、再生可能 な光導電性要素を使用した転写・電子写真プロセ ス、再生不可能な光導電性要素上に最終可視像を 形成させる非転写・電子写真プロセス、例えばR. M. Schaffert 著、 Electro - photography 、

10 87~96頁、The Focal Press、New York (1965年)、に記載されているような いわゆるTESI法(すなわち、静電荷像の転写 法;共立出版"電子写真"、井上英一監訳、昭和 48年、も参照されたい)、その他、を含む種々 Mey の特許及び Berwick らの特許に共通して用 15 の電子写真プロセスにおいて画像形成要素として 使用することができる。

本願明細書では、便宜上、そして、説明のため に、この発明の多活性、光導電性要素を常用の電 子写真プロセスで使用することを参照してその要 単位中に1個のアルキリデンジアリーレン基を有 20 素を詳しく説明する。なお、ここで言う常用のプ ロセスとは、下記の工程:

- (a) 活性輻射線の不存在において光導電性絶縁要 素の最上面に均一な静電荷を印加しかつ、その 間に、絶縁要素の最下面を適当な参照電位で保 持し、よつて、光導電性要素を通る電界を発生 させること、及び
- (b) 光導電性要素を活性輻射線に像状露光するこ ٤,

からなる現在公知な手法を使用することによつて 光導電性要素の表面あるいはその周辺で静電荷像 を形成させる形式のプロセスを指している。しか しながら、当業者であるならば、その他に公知な 多数の電子写真プロセスにおいてもまたこの発明 の多活性要素を有利に使用し得るということを理 含む多活性光導電性要素に関する知識をより深く するためには、例えば次のような文献:Mevのフ ランス特許出願公告第2295461号及び Berwick らのベルギー特許第836892号、 40 をリーダーとして推奨することができる。

なお、本願明細書において用いられている"活 性化輻射線"という用語は、集合光導電性層及び 無機光導電体含有層に露光を施した後にそれらの 層において電子ー正孔対を発生せしめることので

きる電磁波輻射線として定義することができる。 従つて、一例をあげると、集合光導電性層を活性 輻射線に露光する場合、その層の内部で電荷キャ リャー、すなわち、電子-正孔対、が光学的に発 生せしめられる。

この発明の多活性、光導電性要素は、光導電性 要素の正帯電法又は負帯電法のいずれか一方を使 用して電子写真プロセスに用いることができる。 一般的に、この発明の多活性、光導電性要素を電 子写真プロセスに使用する場合、導電性の支持体 10 によつて表わすことができる。 上にその要素を、永久的にあるいは一時的に、付※

※着させることができる。このような場合に、光導 電体含有層に含まれるべき光導電体材料を適宜選 択することを通じて、この発明の多活性要素を正 電荷モード又は負電荷モードのいずれか一方で使 5 用する場合にその多活性要素が有用な静電荷像を 形成し得るようにすることができる(集合光導電 性層又は光導電体含有層が導電性支持体に隣接し て存在するか否かということには無関係に)。

この発明の重合体化合物は、次のような構造式

I.
$$R_1$$
 $N \longrightarrow C + C - Ar - C + C \longrightarrow N - R_3$
 R_2
 R_3
 R_4
 $CH_2)_a$
 $CH_2)_b$
 $R_7 (CH_2)_c (R_7)_d$
 R_7

上式において、

R₁及びR₃は、互いに同一もしくは異なつてい てもよくかつ、それぞれ、1~約18個の炭素原 子を有する置換又は非置換のアルキル基を表わす かあるいは置換又は非置換のアリール基を表わし、

てもよくかつ、それぞれ、2~約10個の炭素原 子を有するアルキレン基を表わすかあるいは置換 又は非置換のアリーレン基を表わし、

R₅及びR₆は、互いに同一もしくは異なつてい てもよくかつ、それぞれ、水素原子を表わすかあ 35 るいは-CN、 $-CF_3$ 、 $-NO_2$ 、 $-CO_2R_8$ 及び - SO₂F(式中のR₈は1~約12個の炭素原子 を有するアルキル基である)からなる群から選ば れた電子吸引基、特に-CN を表わし、

カルポニル基、イミノカルポニル基、カルポニル ジオキシ基、ウレイレン基、カルポニルオキシカ ルポニル基、スルホニル基、イミノスルホニル基 又はイミノカルポニルオキシ基、特にオキシ基又 25 はオキシカルポニル基を表わし、

Ar は、置換されていないかもしくは-CN、 $-CO_2R_0$, $-OR_0$, $-CF_3$, $-NO_2$, -C1, - SR_g 及び-R_g(式中のR_gは1~約12個の 炭素原子を有するアルキル基である) からなる群 R,及びR,は、互いに同一もしくは異なつてい 30 から選ばれた置換基で置換されているアリーレン 基、例えば、フエニレン基、ナフチレン基及びア ントリレン基、を表わし、

> a、b及びcは、1~約25の整数であり、 dは、0又は1であり、そして

nは、約2~約150の整数である。

さらに、基:一C中C-及び-C申C-は、そ

れぞれの基の炭素原子の一方にR₅及びR₆が結合 し得るということを意味している。また、それぞ R₇ は、オキシ基、イミノ基、チオ基、オキシ 40 れの基の他方の炭素原子には水素原子が結合して いる。

> 一般的に、R1及びR3は、下記のようなアルキ ル基又はアリール基のいずれを表わしてもよい。 さらに、R2及びR4は、等価のアルキレン基又は

25

アリーレン基を表わしてもよい。

- 1. 1~約18個の炭素原子を有するアルキル基、 例えば、メチル基、エチル基、プロピル基、ブ チル基、イソプチル基、オクチル基、ドデシル 基、その他。これには、例えば下記のような15 ~約18個の炭素原子を有する置換アルキル基 も含まれる:
 - a. アルコキシアルキル基、例えばエトキシブ ロビル基、メトキシプチル基、プロポキシメ チル基など、
 - b. アリールオキシアルキル基、例えばフエノ キシエチル基、ナフトキシメチル基、フエノ キシペンチル基など、
 - c. アミノアルキル基、例えばアミノプチル基、 アミノエチル基、アミノプロピル基など、 15
 - d. ヒドロキシアルキル基、例えばヒドロキシ プロピル基、ヒドロキシオクチル基など、
 - e. アラルキル基、例えばベンジル基、フエネ チル基など、
 - f. アルキルアミノアルキル基、例えばメチル 20 アミノプロピル基、メチルアミノエチル基な ど;さらに、ジアルキルアミノアルキル基、 例えばジエチルアミノエチル基、ジメチルア ミノプロピル基、プロピルアミノオクチル基 なども含まれる、
 - g. アリールアミノアルキル基、例えばフエニ ルアミノアルキル基、ジフエニルアミノアル キル基、NーフエニルーN-エチルアミノペ ンチル基、NーフエニルーNーエチルアミノ ヘキシル基、ナフチルアミノメチル基など、 30
 - h. ニトロアルキル基、例えばニトロプチル基、 ニトロエチル基、ニトロペンチル基など、
 - i. シアノアルキル基、例えばシアノプロピル 基、シアノプチル基、シアノエチル基など、
 - j. ハロアルキル基、例えばクロロメチル基、 ブロモペンチル基、クロロオクチル基など、
 - k. 次式を有するアシル基:

(式中の R₁₀は、水酸基、水素、アリール基、 例えばフエニル基、ナフチル基など、1~約

10

8個の炭素原子を有する低級アルキル基、例 えばメチル基、エチル基、プロピル基など、 例えばジー低級アルキルーアミノ基のような 置換アミノ基を含めたアミノ基、1~約8個 の炭素原子を有する低級アルコキシ基、例え ばプトキシ基、メトキシ基など、アリールオ キン基、例えばフエノキシ基、ナフトキシ基 など、である)で置換されたアルキル基、そ して

- 1.アルキルアセテート、例えばメチルアセテ ート、エチルアセテートなど。
- 2. アリール基、例えばフエニル基、ナフチル基、 アントリル基、フルオレニル基など。これには、 例えば下記のような置換アリール基も含まれる:
 - a. アルコキシアリール基、例えばエトキシフ エニル基、メトキシフエニル基、プロポキシ ナフチル基など、
 - b. アリールオキシアリール基、例えばフエノ キシフエニル基、ナフトキシフエニル基、フ エノキシナフチル基など、
 - c. アミノアリール基、例えばアミノフエニル 基、アミノナフチル基、アミノアントリル基 など、
 - d.ヒドロキシアリール基、例えばヒドロキシ フエニル基、ヒドロキシナフチル基、ヒドロ キシアントリル基など、
 - e. ピフエニル基、
 - f.アルキルアミノアリール基、例えばメチル アミノフエニル基、メチルアミノナフチル基 など;さらに、ジアルキルアミノアリール基、 例えばジエチルアミノフエニル基、ジプロピ ルアミノフエニル基なども含まれる、
 - g. アリールアミノアリール基、例えばフエニ ルアミノフエニル基、ジフエニルアミノフエ ニル基、NーフエニルーNーエチルアミノフ エニル基、ナフチルアミノフエニル基など、
 - h. ニトロアリール基、例えばニトロフエニル 基、ニトロナフチル基、ニトロアントリル基 など、
 - i. シアノアリール基、例えばシアノフエニル 基、シアノナフチル基、シアノアントリル基 など、
- j. ハロアリール基、例えばクロロフエニル基、 プロモフエニル基、クロロナフチル基など、

k. 次式を有するアシル基:

(式中のR10は、水酸基、水素、アリール基、 例えばフエニル基、ナフチル基など、例えば ジー低級アルキルーアミノ基のような置換ア 原子を有する低級アルコキシ基、例えばプト キシ基、メトキシ基など、アリールオキシ基、 例えばフエノキシ基、ナフトキシ基など、1 ~約8個の炭素原子を有する低級アルキル基、 例えばメチル基、エチル基、プロビル基、プ 15 有する多活性要素を形成するものと考えられる。 チル基など、である)で置換されたアリール 基、そして

1、アルカリール基、例えばトリル基、エチル フエニル基、プロピル基、ナフチル基など。

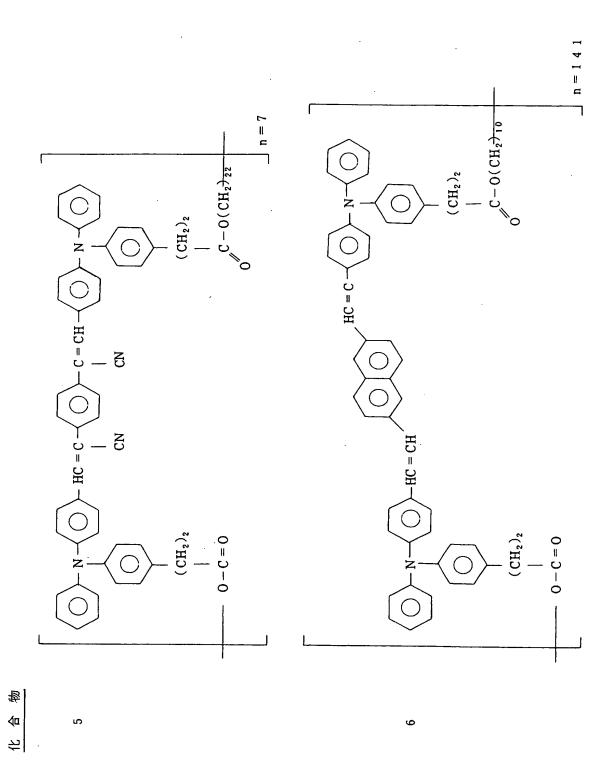
12

nの最小値及び最大値は溶解度係数から決まつ てくる。増感剤の分子量が非常に低い場合、すな わち、nの値が約2を下廻る場合、その増感剤が 隣接層の内部に拡散してフロント露光の効率の低 5 下を生じるであろう。一方、重合体増感剤の分子 量が非常に高い場合、そのような増感剤を集合光 導電性層の内部に十分な量だけ混入することは困 難であろう。

この発明の化合物の一部は若干の光導電性を有 ミノ基を含めたアミノ基、1~約8個の炭素 10 しているというものの、集合粒子が不存在である 多活性要素中でこのような化合物を使用すると青 感度の著しい低下が発生する。このような化合物 は、ある場合に、集合粒子及び光導電体(隣接層 から)と相互に作用しあつて高められた感度を保

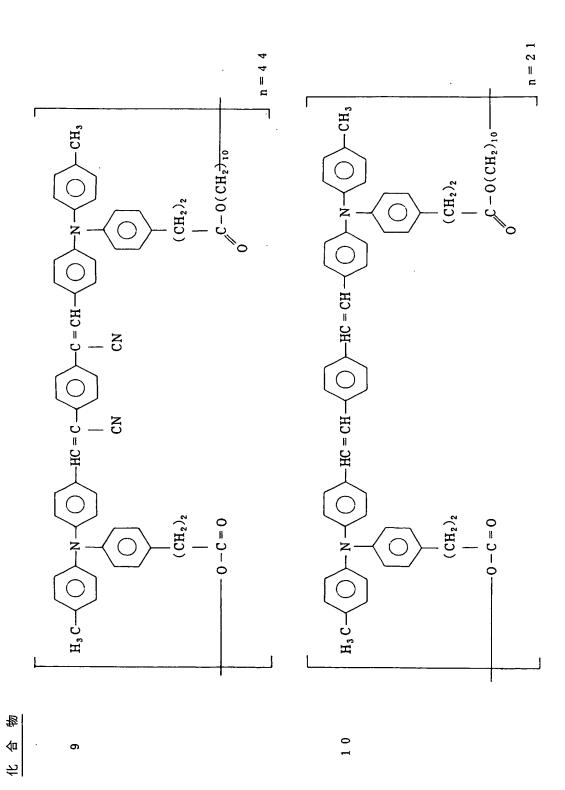
> 前記一般式Ⅰの範囲に含まれる一般的な化合 物を列挙すると、下記の第Ⅰ表に記載の通りであ る:

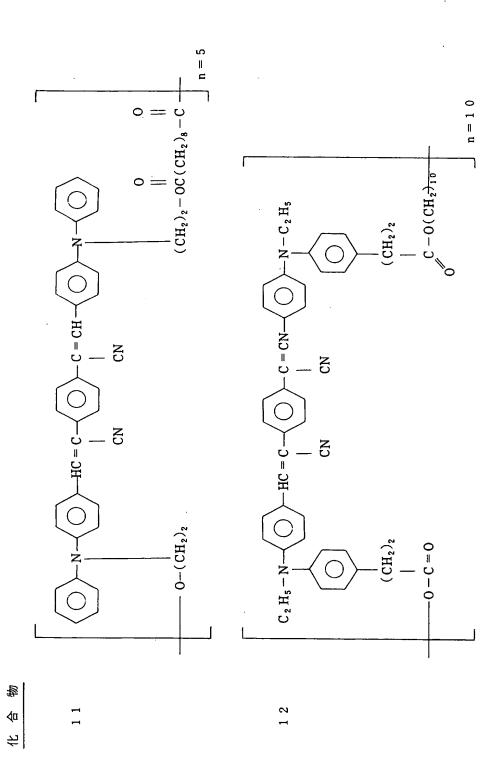
化合

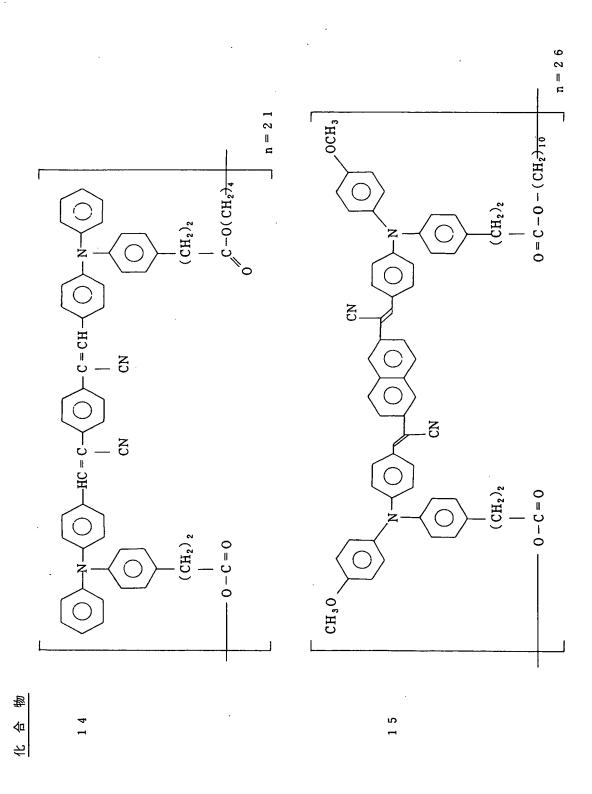


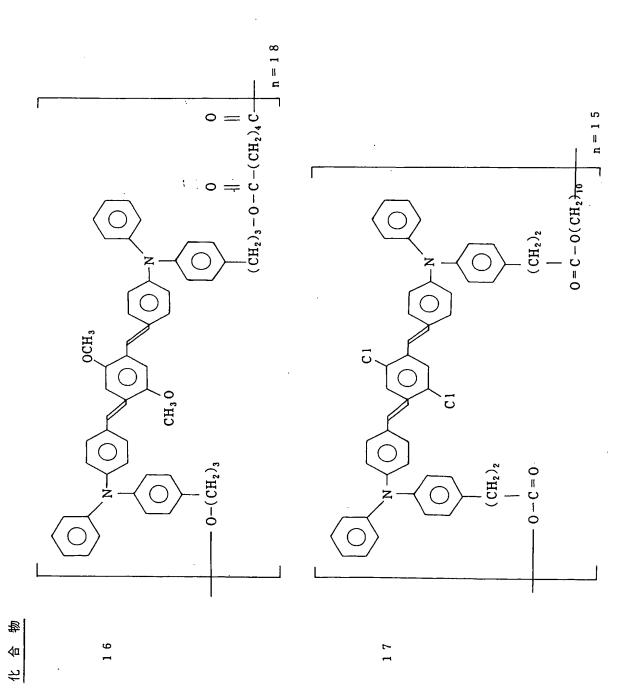
20

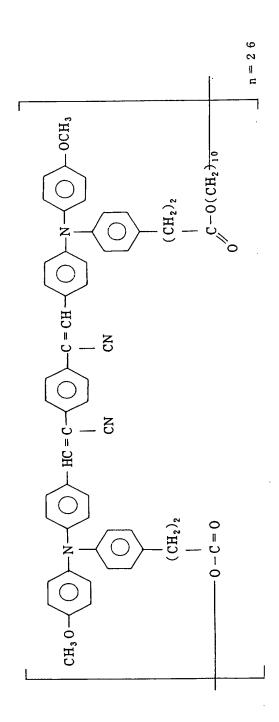
$$\begin{array}{c} CN \\ CN \\ CH_{2})_{2} \\ CH_{2})_{3} \\ CN \\ CH_{2})_{4} \\ CN \\ CH_{2})_{5} \\ CN \\ CH_{2})_{5} \\ CN \\ CH_{2})_{5} \\ CN \\ CH_{2})_{5} \\ CN \\ CH_{2})_{7} \\ CN \\ CH_{2})_{7} \\ CN \\ CH_{2})_{7} \\ CN \\ CH_{2})_{7} \\ CH_{2}$$











この発明の重合体化合物は、例えば、Fieser 夫妻著、Advanced Organic Chemistry (1961年、Reinhold Publishing Co.、 New York)、H.O. House 著、Modern Synthetic Reactions (第2 1972年、 Benjamin Publishing Co.、New York)及 び例えば J. Boutagy 及び R. Thomas、

*Chemical Review, 74, 89 (1974), のような多数の論文集に開示されているような一 般的に公知な手法に従つて調製することができる。 説明のために化合物 [(表 [表] の調製法を記す 5 と、下記の通りである。 4ーホルミルー4'ー(βーメトキシカルポニルエ チル)トリフエニルアミンの調製:

窒素下に約15℃に加熱した125㎖のジメチ ル)の4-(β-メトキシカルポニルエチル)ト リフエニルアミンを溶かして得た溶液に2228 (0.145モル)のホスホリルクロリドを一滴ず つ添加した。ここで、反応温度が85℃を上廻ら ないように添加速度を調節した。さらに6時間に*25 ジメチルエステルの調製:

*わたつて加熱及び攪拌を継続した。得られた反応 ルホルムアミド (DMF) に 428 (0.126 モ 20 混合物を冷却し、 1ℓ の飽和酢酸ナトリウム溶液 に注加した。数等分したペンゼンを用いて水溶液 を数回抽出した。有機抽出物を乾燥し、沪過し、 そして溶剤を除去した。シリカゲルカラムを用い て、黄褐色の油状物をクロマトグラフにかけた。

34.

10.28(0.028モル)の4ーホルミルー4 - (β-メトキシカルポニルエチル)トリフエニ ルアミン、2.18(0.0135モル)のベンゼン ジアセトニトリル、40mlのジメチルホルムアミ ド、250mlのメダノール及び0.350分のナト 5 ポリエステルの調製: リウムメトキシドの混合物を、窒素下に、50℃*

*の温度で48時間加熱した。反応混合物を冷却し、 そして沪過した。橙色の沪塊を酢酸エチルーメタ ノールから2回再結晶した。融点:167~ 169℃。

このようにして調製した化合物は、一般的に、 集合光導電性層を使用している任意の多活性、光 導電性絶縁要素において有効である。

この発明の多活性、光導電性要素は、1つの実 施態様に従うと、適当な支持体の上方に集合光導 電性層を塗布しかつ次にその集合光導電性層に光 導電体含有層をオーバーコートすることによつて 態様において、適当な支持体の上方に光導電体含 有層を塗布しかつ次にその光導電体含有層に集合 光導電性層をオーバーコートしてもよい。 場合に よつては、保護用のオーバーコート、中間層及び 下塗り層を使用してもよい。

この発明の多活性、光導電性要素が無機光導電 体含有層を含んでいてこの層が集合光導電性層と 電気的に接触している場合、これらの2つの層は 電荷キャリャー、すなわち、正孔又は電子、を生

じ、そして、次に、これらの電荷キャリャーを別 の層に注入してもよい。さらに、この別の層は、 30 順番に、これらの注入された電荷キャリャーを輸 送することができる。詳述すると、集合光導電性 層は、電荷キャリヤー、例えばセレン含有一又は 酸化亜鉛含有一無機光導電性層からその層に注入 された電子、を輸送することができ、そして、こ 調製することができる。さらに、もう1つの実施 35 の集合光導電性層は、順番に、それ自身の電荷キ ヤリヤーを生じ、そしてこれらの電荷キャリヤー をセレン含有-又は酸化亜鉛含有-無機光導電性 層に注入することができる。一部の無機光導電性 材料は、電荷キャリャーを集合光導電性層に注入 40 するか、さもなければ、発生せしめられた電荷キ ヤリヤーを集合光導電性層(セレン含有層又は酸 化亜鉛含有層よりも有効性に乏しい)内において 受容しかつ輸送する。

無機光導電体含有層は、その本質的なⅠ成分と

して、無機光導電体を含有する。ここで、無機光 導電体について説明しておくと、本願明細書にお いて用いられている " 無機光導電体 " という用語 は、単に無機分子だけからなる任意の無機光導電 性要素あるいは化合物 (無機重合体を含む)とし て定義することができる。この発明において有効 な特に有用な光導電体を一部列挙すると、セレン 含有一又は酸化亜鉛含有一無機光導電性材料、種 種の構造形態をもつセレン、例えば金属セレン及 び無定形セレン、セレン化カドミウム、三セレン 10 料の混合物である。 化ヒ素、その他、がある。

この発明において使用する無機光導電体含有層 は、例えば真空蒸着セレン層(セレン含有層のた めのいろいろな公知の増感剤又はドープ剤を有す るかもしくは有しない)のように単独の無機光導 15 電体だけからなつていてもよく、さもなければ、 電気絶縁材料とそれに含まれる無機光導電体の混 合物とからなつてもよい。電気絶縁性のバインダ 材料を併用する場合、そのようなバインダ材料と 一緒に使用する無機光導電体の量(全量)はかな 20 り広い範囲で変更することができる。一般的に、 電気絶縁性のバインダと混合して使用する無機光 導電体の量は、無機光導電体含有層の全量を基準 にして、約5~約99重量%、好ましくは50~ 約90重量%、の範囲内で変更することができる。25

無機光導電体含有層中でバインダとして使用す ることができる代表的な材料を一部列挙すると、 下記のようなフイルム形成性の重合体材料(かな り高い絶縁耐力と良好な電気絶縁性とを保有する) がある。バインダの例:スチレン-プタジエン共 30 重合体、ポリビニルトルエンースチレン共重合体、 スチレンーアルキド樹脂、シリコーンーアルキド 樹脂、ソヤーアルキド樹脂、塩化ピニリデンー塩 化ビニル共重合体、ポリ(塩化ビニリデン)、塩 ビニルー塩化ビニル共重合体、例えばポリ(ビニ ルプチラール)のようなポリ(ビニルアセタール)、 ニトロ化ポリスチレン、ポリメチルスチレンーイ ソプチレン共重合体、例えばポリ〔エチレンーコ -アルキレンビス(アルキレンオキシアリール) フエニレンジカルポキシレート〕のようなポリエ ステル、フエノールーホルムアルデヒド樹脂、ケ トン樹脂、ポリアミド、ポリカーボネート、ポリ チオカーポネート、ポリ (エチレン-コーイソプ

ロピリデンー2・2ーピス(エチレンオキシフェ ニレン)テレフタレート]、例えばポリ(ビニル -m-プロモベンゾエートーコー酢酸ビニル)の ようなビニルハロアリーレートと酢酸ピニルとの 共重合体、例えば塩素化ポリ(エチレン)のよう な塩素化ポリ(オレフイン)、その他。無機光導 電体含有層中で使用することができるその他のタ イプのバインダは、例えば、パラフイン、ミネラ ルワツクスなどのような材料ならびにバインダ材

無機光導電体含有層は、さらに、必要又は希望 に応じて、有効量の1種類又はそれ以上の増感剤 又はドープ剤を含有することができる(選ばれた 無機光導電体の特質ならびに所望とする分光及び 電気的速度応答特性に依存する)。ことで使用し 得る増感剤又はドープ剤は、例えば、Van Allan らの米国特許第3250615号に開示 されているチアピリリウム色素塩及びセレナピリ リウム色素塩、例えば 7・12 - ジオキソー13 ージベンゾ(a・h)フルオレン、5・10ージ オキソー4a・11ージアゾベンゾ(b) フルオ レン、3・13-ジオキソー7-オキサジベンゾ (b·g)フルオレンなどのようなフルオレン類、 米国特許第2610120号に記載されている種 類の芳香族ニトロ化合物、例えば米国特許第 2670284号に開示されているもののような アントロン類、例えば米国特許第2670286 号に開示されているもののようなキノン類、例え ば米国特許第2670287号に開示されている もののようなベンゾフエノン類、例えば米国特許 第2732301号に開示されているもののよう なチアゾール類、鉱酸、例えばマレイン酸、ジク ロロ酢酸、トリクロロ酢酸及びサリチル酸のよう なカルボン酸、スルホン酸及び燐酸、そして種々 化ビニリデンーアクリロニトリル共重合体、酢酸 35 の色素、例えばシアニン(カルボシアニンを含む)、 メロシアニン、ジアリールメタン、チアジン、ア ジン、オキサジン、キサンテン、フタレイン、ア クリジン、アゾ、アントラキノン色素など、なら びにその混合物である。

> 無機光導電体含有層中で増感化合物を使用する ようなところでは、その無機光導電体含有層を液 体コーテイングドープとして塗布する場合、適当 な量の増感化合物をコーテイング組成物と混合し、 よつて、十分に混合した後、塗布済み層中に増感

化合物を一様に分布せしめるのが通常のやり方で ある。一般的に、無機光導電体含有層の乾燥重量 を基準にして約0.001~約30重量%の濃度範 囲で適当な増感剤を添加する場合に有用な結果を 得ることができる。通常、増感剤を使用する場合 に、無機光導電体含有層の約 0.0 0 5 ~約 1 0.0 重量%の量(重量)で増感剤を添加する。

無機光導電体含有層は、さらに、その他の添加 剤、例えば均展剤、表面活性剤、可塑化剤、その 他を含有することができる。このような添加剤を 加えると、無機光導電体含有層のいろいろな物理 的性質を向上又は改良することができる。

無機光導電体含有層 (バインダを含む)を適当 な基材上に塗布するのに有効な液体のコーテイン ることができる。一般的な有機コーテイングビヒ クルには、例えば下記のような物質が含まれてい

- (1) 例えばベンゼン、ナフタリンなどのような芳 香族炭化水素、例えばトルエン、キシレン、メ 20 の工程: シチレンなどのような置換された芳香族炭化水 素を含む;
- (2) 例えばアセトン、2ープタノンなどのような ケトン類;
- (3) 例えば塩化メチレン、クロロホルム、塩化エ 25 チレンなどのようなハロゲン化脂肪族炭化水素;
- (4) 例えばテトラヒドロフラン、エチルエーテル のようなエーテル類(環状エーテル類も含む)。 この発明の多活性、光導電性要素が有機光導電 体含有層を含みかつこの有機光導電体含有層が集 30 (c) 活性輻射線に暴露することによつて発生せし 合光導電性層と電気的に接触している場合、有機 光導電体含有層は電荷輸送層として働きかつ集合 光導電性層は電荷発生層として働く。なお、説明 しておくと、"有機"という用語は、本願明細書 においてそれを使用した場合、有機物質及び半無 35 を含む常用の電子写真処理工程に供してもよい。 機物質の両者を指している。

有機光導電体含有層は、活性電荷ー輪送物質と して、集合光導電性層によつて発生せしめられた 電荷キャリャーを受容及び輸送することのできる 1種類又はそれ以上の有機光導電体を含有する。 有用な有機光導電体は、一般的に、その物質の保 有している電荷輸送特性に依存して2つの部類に 分類することができる。すなわち、大部分の電荷 - 輸送物質は、一般的に、電荷発生層によつて発 生せしめられた、正電荷、すなわち、正孔(p-形電荷輸送物質)、あるいは負電荷、すなわち、 電子(n-形電荷輸送物質)、のいずれか一方を 選択的に受容しかつ輸送するであろう。もちろん、 正電荷又は負電荷のどちらでも受容しかつ輸送す るような物質(両性)も存在している。

集合光導電性層によつて発生せしめられた電荷 キャリャーを受容及び輸送する能力(与えられた 有機光導電体が保有)は良い具合に判定すること 10 ができる。このような判定は、導電性基材上に塗 布されている集合光導電性層(例えば、厚さ0.5 ~2ミクロンの集合光導電性層)の表面に特定の 有機光導電体の層を、その層を電荷輸送物質とし て使用するのを考慮に入れて(例えば、約70重 グビヒクルは広範囲の水性有機ビヒクルを包含す 15 量%までのバインダ、もしもこれを使用したなら ば、と一緒に約30重量%又はそれ以上の有機光 導電性材料を含有している厚さ5~10ミクロン の層)、塗布することによつて達成することがで きる。得られた単一の要素は、引き続いて、下記

- (a) 電荷輸送性に関して試験すべき層の表面に、 活性輻射線の不存在において、均一な静電荷を 印加しかつ、その間、導電性の基材を適当な参 照電位で保持し、よつて、例えば約±200~ 600ポルトの要素を横切つて電位差V₀を発 生せしめること、
- (b) 得られた要素の集合光導電性層を活性輻射線、 例えば680nπの光エネルギー、に暴露する こと、及び
- められた、最初に要素に加えられた電荷の大き さの変化を測定すること、すなわち、要素にお ける電位差(AV)の変化を露光の結果として 算出すること、
- 電荷-輪送物質として働くと考えられる特定の有 機光導電体が電荷ー輸送能力をもたない場合、あ る量 V_0 とある量 $V_0 - AV$ の比率、すなわち、 比 V 。 : (V o - 4 V) は、殆んど同じとみて差 40 し障りないほど、電荷輸送量の物理的な厚み Tct と集合光導電性層のそれTcgとの和と電荷発生層 そのものの物理的な厚み(すなわち、Tcg)との 比率、すなわち、比(Tct + Tcg): Tcg 、に等 しいであろう。また、このことは、式で、Vo:

(V₀- 4V)≃(Tct + Tcg): Tcg として表わすことができる。もしも、屢々よくあるケースであるけれども、上述のような電荷輸送の決定を行なう場合に電荷輸送層中でバインダを使用するならば、そのバインダによつて付与され得る任意 5の電荷−輸送能力を明らかにするために注意を払うべきである。

電荷輸送層中で電荷輸送物質として使用するのに好ましい有機光導電体は、実際、この発明において光導電体としての機能を示さない。なぜなら、10 このような物質は、可視光線に感光せずかつ、従って、可視光線に暴露した後でも電子 - 正孔対を生じないからである。これらの物質は、むしろ、集合光導電性層によって発生せしめられた電荷キャリヤーを輸送する働きを有している。代表的な 15 p - 形有機光導電性物質の一部を列挙すると、下記の通りである。

- (1) カルバゾール、Nーエチルカルバゾール、N ーイソプロピルカルバゾール、Nーフエニルカ ルバゾール、ハロゲン化カルバゾール、例えば 20 ポリ(ピニルカルバゾール)及びハロゲン化ポ リ(ピニルカルバゾール)のような種々の高分 子量カルバゾール物質、その他を含めたカルバ ゾール物質。
- (2) モノアリールアミン、ジアリールアミン、ト 25 リアリールアミンならびに高分子量アリールア ミンを含めたアリールアミン含有物質。特定の アリールアミン有機光導電体の一部を列挙する と、Klupfelらの米国特許第3180730号 (1965年4月27日発行)で説明されてい、30 る特定の非重合トリフエニレンアミン、Fox の 米国特許第3240597号(1966年3月 15日発行)に記載されている高分子量トリア リールアミン、Brantly らの米国特許第 3567450号(1971年3月2日発行) に記載されているような、少なくとも1個のア リール基がビニル基によつて置換されているか あるいはビニレン基(少なくとも1個の活性水 素含有基を有する)によつて置換されているト リアリールアミン、Brantly らの米国特許第 40 3658520号(1972年4月25日発行) に記載されているような、少なくとも1個のア リール基が活性水素含有基によつて置換されている トリアリールアミン、そしてトリトリルアミンがある。

(3) Noeらの米国特許第3274000号 (1966年9月20発行)、Wilsonの米国 特許第3542547号(1970年11月 24日発行)、Sens らの米国特許第 3542544号(1970年11月24日発 行)及びRule らの米国特許第3615402 号(1971年10月26日発行)に記載されているタイプのポリアリールアルカン物質。好ましいポリアリールアルカン光導電体は、次式によつて表わすことができる。



上式において、

D及びGは、互いに同一もしくは異なつていて もよくかつ、それぞれ、アリール基を表わし、そ して

J及びEは、互いに同一もしくは異なつていてもよくかつ、それぞれ、水素原子、アルキル基又はアリール基を表わす。ここで、D、E及びGのうちの少なくとも1個は、アミノ置換基を有している。電荷輸送物質として使用することができて特に有効なポリアリールアルカン光導電体は、上式によつて表わされるものであつて式中のJ及びEが水素原子、アリール基又はアルキル基でありかつD及びGが置換されたアリール基(置換基として次式の基:



を有し、この置換基のRは例えばフエニル基のような非置換のアリール基を表わすかあるいは例えばトリル基のようなアルキル置換アリール基を表わす)であるようなポリアリールアルカンである。これらのポリアリールアルカン光導電体のなかのいくつかに関する詳しい情報は、例えば、Bule らのベルギー特許第836891号に見い出すことができる。

(4) 強いルイス塩基の物質、例えば、種々の芳香

族(芳香族系の不飽和複素環を含む)含有物質 (これらの物質は強い電子吸引基に左右されな い)。このような芳香族ルイス塩基物質の一部 を列挙すると、テトラフエニルピレン、1-メ チルピレン、ペリレン、クリセン、アントラセ 5 ン、テトラフエン、2-フエニルナフタレン、 アザピレン、フルオレン、フルオレノン、1ー エチルピレン、アセチルピレン、2・3ーベン ゾクリセン、3・4ーベンゾピレン、1・4ー プロモピレン、そしてフエニルーインドール、 ポリビニルカルバゾール、ポリビニルピレン、 ポリビニルテトラセン、ポリビニルペリレン及 びポリビニルテトラフエンがある。

(5) この発明において使用することができるその 子写真プロセスに供した場合に有用であること が知られているすべての p - 形有機光導電体 (半無機物質を含む)である。このような物質 は、例えば、Research Disclosure、Vol. 109、1973年5月、61~67頁、第Ⅳ 20 節、(A)(2)~(13)、に記載されている有機光導電性 材料(p-形光導電体)である。

有用であると考えられる一般的な n - 形電荷輸 送物質の代表的なものは、強いルイス酸、例えば、 1個の電子吸引置換基を保持している1種類又は 25 それ以上の芳香族物質(芳香族系の不飽和複素環 式物質を含む)を含有している、半無機物質を含 めた、有機物質である。これらの物質が有用であ ると考えられるのは、それらが保有している性質 のなかに特徴的な電子受容性(能力)があるから 30 である。一般的な電子吸引置換基は、例えば、シ アノ基及びニトロ基、スルホネート基、例えば塩 素、臭素及び沃素のようなハロゲン、ケトン基、 エステル基、酸無水物基、そしてその他の酸基、 のような電子吸引置換基を有している一般的なn -形芳香族ルイス酸物質の一部を列挙すると、無 水フタル酸、無水テトラクロロフタル酸、ベンジ ル、無水メリット酸、S-トリシアノベンゼン、 ゼン、2・4ージニトロプロモベンゼン、4ーニ トロピフエニル、4・4ージニトロピフエニル、 2・4・6ートリニトロアニソール、トリクロロ トリニトロベンゼン、トリニトローロートルエン、

4・6-ジクロロー1・3-ジニトロペンゼン、 4・6ージプロモー1・3ージニトロベンゼン、 p-ジニトロベンゼン、クロラニル、プロマニル、 2・4・7ートリニトロー9ーフルオレノン、2・ 4・5・7ーテトラニトロフルオレノン、トリニ トロアントラセン、ジニトロアクリデン、テトラ シアノピレン、ジニトロアントラキノン、そして その混合物がある。

この発明において使用することができるその他 10 の有用なn-形電荷輸送物質は、常用のn-形有 機光導電体、例えば、有用なn-形電荷輸送物質 を提供する2・4・6ートリニトロー9ーフルオ レノンとポリ(ビニルカルバゾール)との錯塩、 である。また、この発明においてn-形電荷輸送 他の有用なp-形電荷輸送物質は、例えば、電 15 物質として有用なその他のn-形有機(半無機も 含む)光導電性物質は、例えば、電子写真プロセ スにおいて有効であることが知られているすべて の有機光導電性物質、例えば、Research Disclosure、Vol. 109、1973年5月、 61~67頁、第IV節、(A)(2)~(13)、に記載されて いる物質(n-形光導電体)、である。なお、本 願明細書において引用している文献 "Research Disclosure "は、参考のために出所を明らかに するにとどめる。

有機光導電体含有層、すなわち、電荷輸送層、 は、もつばら上述のような有機光導電体からなつ ていてもよく、あるいは、さらに一般的なことで はあるが、適当なフィルム形成性の重合体バイン ダ材料中に有機光導電体の混合物を含有していて もよい。バインダ材料は、もしもそれが電気絶縁 性の材料である場合、電気絶縁性の有機光導電体 - 含有特性を具えている電荷輸送層を提供する方 向で働くことができ、そして、さらに、(a)有機光 導電体含有層を塗布する際、(b)有機光導電体含有 例えばカルボキシル基及びキノン基、である。こ 35 層をそれに隣接する基材に付着させる際、(c)平滑 であつて掃除しやすくかつ耐摩耗性を具えている 表面を提供する際に有用であるフイルム形成性材 料としても働くことができる。もちろん、独立し たバインダを使用しなくても有機光導電体を有利 ピクリルクロリド、2・4 ージニトロクロロベン 40 に塗布し得るような場合には、例えば、有機光導 電体材料が重合体材料そのもの、例えば高分子量 のアリールアミン又はポリ(ビニルカルバゾール)、 である場合には、独立した重合体バインダを使用 することは不必要である。しかしながら、これら

のケースの多くをとつてみても、重合体バインダ を使用することを通じて望ましい物理的性質、例 えば付着性、亀裂抵抗、その他を向上させること ができる。

有機光導電体含有層中で重合体バインダ材料を 使用する場合、使用する重合体バインダの特質と 有機光導電体の特質とに応じて広い範囲で最適比 (電荷輸送物質とバインダ材料の最適比)を変更 することができる。一般的に、バインダ材料を使 用する場合、有機光導電体含有層内に含まれる活 10 Elements "、に記載されている。 性有機光導電体の量を約5~約90重量%(電荷 輸送層の乾燥重量を基準にして)の範囲内で変化 させる時に有効な結果が得られるということが判 明している。

ることができる代表的な材料は、例えば、かなり 高い絶縁耐力と良好な電気絶縁性とを具えている フイルム形成性の重合体材料である。なお、この ようなバインダは、無機光導電体含有層用のバイ ンダとしてすでに列挙済みであるので、詳しくは 前の記載を参照されたい。

一般的に、芳香族基又は複素環式基を有してい る重合体はそれらの重合体を有機光導電体含有層 中で使用した場合に最も有効なバインダ材料とな り得るということが判明している。なぜなら、こ れらの重合体は、それらの保有している複素環式 基又は芳香族基のおかげで、有機光導電体含有層 を介した電荷キャリャーの輸送に殆んど又は全然 影響を及ぼさないからである。p-形の有機光導 電体-含有層中で特に有用な複素環式基-又は芳 30 香族基一含有重合体は、スチレン含有重合体、ビ スフエノールAポリカーポネート重合体、フエノ ールーホルムアルデヒド樹脂、例えばポリ〔エチ レンーコーイソプロピリデンー2・2ービス(エ チレンオキシフエニレン)] テレフタレートのよ うなポリエステル、そして、例えばポリ(ピニル ーmープロモベンゾエートーコーピニルアセテー ト)のようなビニルハロアリーレートとピニルア セテートとの共重合体、である。

有機光導電体含有層は、さらに、電荷輸送層の 40 いろいろな物理的性質を向上させるかあるいは改 良するために、その他の添加剤、例えば均展剤、 表面活性剤、可塑化剤など、を含有していてもよ い。さらに、要素の電子写真応答を調節するため

に、種々の添加剤を有機光導電体層中に混入して もよい。例えば、いろいろなコントラスト調節物 質、例えば特定の正孔捕捉剤及び容易に酸化され た特定の色素を電荷輸送中に混入してもよい。こ のようなコントラスト調節物質の多くは、例えば、 Research Disclosure, Vol. 122, 1974 年6月、33頁、タイトル: "Additives for Contrast Control in Organic Photoconductor Compositions and

有機光導電体含有層の厚みは可変である。特に、 集合光導電性層よりも厚みのある有機光導電体含 有層を使用するのが有利であり、有機光導電体含 有層の厚みを集合光導電性層のそれの約5~約 有機光導電体含有屬中でバインダとして使用す 15 200倍、特に10~40倍とした時に一般的に 最高の結果を得ることができる。集合光導電性層 の有用な厚みは、乾燥時の厚みで、約0.1~約 15ミクロン、特に約0.5~約2ミクロンの範囲 内である。しかしながら、集合光導電性層よりも 20 薄い有機光導電体含有層を使用した場合にも良好 な結果を得ることができる。

> 本願明細書に記載のような有機光導電体含有層 は、通常、その層の構成成分を含有している液体 分散液又は溶液をコーティングすることによつて 25 所望とする基材に塗布することができる。一般的 に、ここで使用する液体コーテイングビヒクルは 有機ビヒクルである。代表的な有機コーテイング ビヒクルには次のような物質がある。

- (1) 芳香族炭化水素、例えばベンゼン、ナフタリ 'ンなど。これには、例えばトルエン、キシレン、 メシチレンなどのような置換された芳香族炭化 ・水素も含まれる:
 - (2) 例えばアセトン、2ープタノンなどのような ケトン類;
- 35 (3) 例えば塩化メチレン、クロロホルム、塩化エ チレンなどのようなハロゲン化脂肪族炭化水素;
 - (4) 例えばテトラヒドロフラン及びエチルエーテ ルのような環状エーテル類を含めたエーテル類;
 - (5) 上記物質の混合物。

この発明において使用する集合光導電性層は、 例えばLightの米国特許第3615414号 (1971年10月26日発行) に記載されてい るような集合組成物を含んでなる。これらの集合 組成物は多相構造物を有しており、また、この多 4.5

相構造物は、

- (a) ピリリウム・タイプの色素塩と繰り返し単位 としてアルキリデンジアリーレン基を有してい る電気絶縁性、フイルム形成性重合体材料との 少なくとも1種類の共晶状化合物又は錯塩微粒 子の不連続相、及び
- (b) 電気絶縁性、フイルム形成性重合体材料を含む連続相、

を含んでいる。また、場合によつては、この多相 構造物中に1種類又はそれ以上の電荷輸送物質を 混入してもよい。もちろん、これらの多相組成物 は、電荷発生層のいろいろな物理的性質又は電子 写真応答特性を向上させるかあるいは改良するた めに、例えば均展剤、表面活性剤、可塑化剤、コ ントラスト調節物質などのようなその他の添加剤 を含有してもよい。

集合組成物はいろいろな技法に従つて調製する ことができ、例えば、Gramzaらの米国特許第 3615396号(1971年10月26日発行) に記載されているいわゆる "ダイフアースト"法 20 dye first technique)をあげることができる。 場合によつては、Gramza の米国特許第 3615415号(1971年10月26日発行) に記載されているいわゆる"シャリング法" (shearing method)に従つてこれらの組成物 25 を調製してもよい。また、もう1つの調製法は、 例えばGramza らの米国特許第3732180 号に記載されているような細分化された集合粒子 を予備成形しかつ、次に、電荷発生層を調製しよ うと思う時機までこれらの予備成形済みの集合粒 30 子を簡単に貯蔵することを含んでいる。この場合、 予備成形済みの集合粒子を所望とするフイルム形 成性重合体材料と一緒に適当なコーテイングビヒ クル中に分散させ、そして、次に、目的とする集 合光導電性層を形成させるために、適当な基材上 35 に塗布してもよい。

とにかく、前式(I)によつて表わされる化合物を含有している集合光導電性層は、その調製に用いられた技法がどのようなものであろうとも、別々に確認することのできる多相構造を呈示する。40 この多相層の集合性状は、一般的に、その層を最低2500倍に拡大した場合に認めることができる。しかしながら、このような層は、拡大を伴なわない場合であつても、肉眼でみて実質的に光学

46

的に透明に見えてもよい。もちろん、このような 層に顕微鏡的不均質性があつてもよい。好ましい ことに、集合光導電性層の連続相中に存在する共 晶状錯塩粒子は細分化されている。すなわち、一 般的にみて、これらの粒子の粒径は約0.01~約 25ミクロンの範囲が主体となつている。

本願明細書において用いられている"共晶状錯塩"あるいは"共晶状化合物"という用語は互換性をもつて使用されており、共晶状化合物、すな10 わち、分子の規則的な列を三次元パターンで形成させるために単結晶構造物中で共通的に結晶化せしめた色素及び重合体分子を含有している共晶状化合物、を指している。電界の存在において活性輻射線に暴露した後にこの発明の多活性、光導電15 性要素中で電子一正孔対を発生及び(又は)輸送するものはこの微粒子の共晶状物質(集合光導電性層の連続重合体層中に分散せしめてある)である。

例えば米国特許第3615414号及び同第3732180号に記載されているもののような常用の不均質組成物又は集合組成物の有しているもう1つの特徴は、輻射線吸収最大特性を示すこのような組成物の波長は同様な成分から形成されている実質的に均質な色素一重合体固溶体の輻射線吸収最大の波長からかなりずれ(シフト)ているということである。また、集合組成物の示す新しい吸収最大特性は、必ずしも、系の全体的な最大値であるとは限らない(なぜなら、このような特性は、集合物に含まれる色素の相対的な量に依存するであるうから)。常用の集合組成物中における共晶状錯塩の形成に原因して発生する吸収最大におけるシフトは、一般的に、最低約10ナノメータの大きさである。

この発明の集合光導電性層中に含まれる共晶状 錯塩を調製するのに有利なピリリウムータイプの 色素塩は、ピリリウム色素塩、ビスピリリウム色 素塩、チアピリリウム色素塩及びセレナピリリウム 企素塩である。そして、さらに、このような組 成物を調製する場合、縮合環系を有しているピリ リウム化合物の塩類、例えばベンゾピリリウム及 びナフトピリリウム色素の塩類、が有効である。 これらの共晶状錯塩を調製するのに有効な、上述 のような部類に含まれる一般的なピリリウム・タ イプの色素塩は、例えば、上述の米国特許第

3615414号(Light)に開示されている。 この発明において使用する集合光導電性層中に 含まれる共晶状錯塩の一部は、電気絶縁性を具え ておりかつ繰り返し単位中にアルキリデンジアリ ーレン基を有している種々のフイルム形成性重合 体材料、例えば Lightの米国特許第 3615414 号に開示されているもの、を任意に含んでいても よい。

集合光導電性層を形成させる際に使用する上述 のピリリウム・タイプの色素塩の量は可変である。10 有用な結果は、集合光導電性層の乾燥重量を基準 にして約0.001~約50%の量で上述のピリリ ウム・タイプの色素塩を使用することによつて得 ることができる。

用するジアルキリデンジアリーレン基含有重合体 の量も可変である。一般的に、集合光導電性層は、 その層の乾燥重量を基準にして約20~約98重 量%の範囲に含まれる量でこの重合体を含有する。 但し、必要に応じて、上述の量よりも多い量又は 20 少ない量の重合体を使用してもよい。

集合光導電性層中に含まれるものであつて前記 式(I)によつて表わされる化合物の量も広い範 囲で変更することができる。一般的に、約0.1~ けれども、この範囲を外れた量もまた差し支えな いであろう。しかしながら、約5~約20重量% の量が有利である。

任意に、1種類又はそれ以上の有機光導電体を 集合光導電性組成物中に混入してもよい。集合光 導電性組成物の連続相中に可溶化することができ る有機光導電体(半無機物質を含む)を使用する ことができる。

上述のようなこの発明の多活性要素の集合光導 電性層中に有機光導電体を混入する場合、その場 35 合に選択する特定の物質は有機光導電体(有機光 導電性層中で使用)との電子的相容性を有するべ きである。すなわち、有機光導電体含有層中でn -形の有機光導電体を使用する場合、その n -形 の有機光導電体を集合光導電性組成物中に混入す 40 べきである。同じように、有機光導電体含有層中 で p - 形の有機光導電体を使用する場合、その p -形の有機光導電体を要素の集合光導電性層中に 混入すべきである。

この発明の多活性要素は、必要に応じて、種々 の導電性支持体に付着せしめてもよい。ここで使 用し得る導電性の支持体は、例えば、紙(20% 以上の相対温度で)、アルミニウムー紙ラミネー ト、例えばアルミニウム箔、亜鉛箔などのような 金属箔、例えばアルミニウム板、銅板、亜鉛板、 黄銅板及び亜鉛メッキ板のような金属板、蒸着金 属層、例えば銀、ニッケル、アルミニウムなどを 紙又は例えば酢酸セルロース、ポリスチレンなど のような常用の写真フイルムベース上に塗布した もの、その他である。例えばニッケルのような導 電性の物質は透明なフイルム支持体上に十分に薄 い層として真空蒸着することができかつ、したが つて、それを用いて調製した電子写真要素にその この発明の多活性要素の集合光導電性層中で使 15 要素の片側から露光を施すことが可能になる。特 に有用な導電性の支持体は、例えばポリ(エチレ ンテレフタレート)のような支持体材料に導電性 層(樹脂中に分散せしめたか又は支持体上に真空 蒸着せしめた半導体を含有している)を塗布する ことによつて調製することができる。このような 導電性層(絶縁性の障壁層を有するものも有さな いものも)は、例えば、Trevoy の米国特許第 3245833号(1966年4月12日発行) に記載されている。その他の有用な導電性の層に 約50重量%の量(乾燥済みの層)が有効である 25 は、最低1種類の保護用の無機酸化物と約30~ 約70重量%の最低1種類の導電性の金属との緻 密な混合物から本質的になる組成物、例えば、 Raschの米国特許第3880657号(1975 年4月29日発行)に記載されているような真空 蒸着サーメット導電性層、がある。同じように、 無水マレイン酸のカルボキシエステルラクトンの ナトリウム塩と酢酸ビニル重合体とから適当な導 電性コーテイングを調製することもできる。この ような導電性層の種類とそれらの層の最適な調製 法及び用途は、例えば、Minskの米国特許第 3007901号(1961年11月7日発行) 及びSterman らの米国特許第3262807号 (1966年7月26日発行) に開示されている。 この発明の多層光導電性要素は、必要に応じて、 導電性の基材に直接付着せしめることができる。 場合によつては、導電性の基材に対する付着力を 改良するため及び(又は)多活性要素と導電性基 材との中間で電気的障壁層として働かせるため、

1個又はそれ以上の中間下塗り層を導電性基材間

で使用するのが望ましいこともある (Dessauer の米国特許第2940348号に記載されている)。 このような下塗り層は、もしもそれらを使用する ならば、一般的に約0.1~約5ミクロンの乾燥時 厚みを有している。ここで使用し得る一般的な下: 5 塗り層材料には、フイルム形成性の重合体、例え ば硝酸セルロース、ポリエステル、ポリ(ビニル ピロリドン)と酢酸ビニルの共重合体、そして最 低60重量%の塩化ビニリデンを含有している単 量体又はプレポリマーの重合可能なプレンドから 調製した2成分ー、3成分一及び4成分共重合体 を含む種々の塩化ビニリデン含有重合体がある。 代表的な塩化ピニリデン含有重合体の1つをあげ ると、例えば、米国特許第3143421号に開 示されているような塩化ビニリデン-メチルメタ 15 クリレートーイタコン酸 3成分共重合体がある。 また、ここで使用し得るいろいろな塩化ビニリデ ン含有ヒドロゾル4成分共重合体には、例えば米 国特許第3640708号に開示されているよう な塩化ビニリデン、メチルアクリレート、アクリ 20 ロニトリル及びアクリル酸の4成分共重合体が含 まれている。その他の有用な塩化ビニリデン含有 共重合体には、一例にあげると、ポリ(塩化ビニ リデンーメチルアクリレート)、ポリ(塩化ビニ リデンーメタクリロニトリル)、ポリ(塩化ビニ 25 リデンーアクリロニトリル)及びポリ(塩化ビニ リデンーアクリロニトリルーメチルアクリレート) が含まれている。また、上記以外に有用な下途り 材料は、例えば、Nadeau らの米国特許第 3501301号に記載されているいわゆる "タ 30 ーゲル(tergel) "を包含している。

この発明の多活性要素において使用することが できる特に有用な下塗り層は、例えば、単量体又 はプレポリマー(これらは、それぞれ、1個又は それ以上の重合可能なエチレン系不飽和基を有し 35 ている)のプレンドから調製されたものであつて 例えばカルボキシル基のような酸含有基を含まな い疎水性のフイルム形成性重合体又は共重合体で ある。このような有用な物質を一部列挙すると、 例えば、上述のような多数の共重合体、そして、 さらに、次のような重合体:ポリビニルピロリド ンと酢酸ビニルの共重合体、ポリ(塩化ビニリデ ンーメチルメタクリレート)、その他、がある。 この発明では、必要に応じて、任意のオーバー

コート層を使用してもよい。例えば、この発明の 多活性要素の表面層に1層又はそれ以上の電気絶 縁性有機重合体コーテイングあるいは電気絶縁性 無機コーテイングを塗布してその表面の硬さや耐し 摩耗性を改良してもよい。この技術分野において、 このようなコーティングは多数が公知でありかつ、 したがつて、ここではその詳しい説明を省略する。 このようなオーバーコートとして一般的に有用な ものは、例えば、ここでは参考のために引用する にとどめるけれども、Research Disclosure、 "Electrophotographic Elements, Materials, and Processes ", Volume 109、63頁、第V節、1973年5月、に記

載されている。

次に、この発明をさらに詳しく説明しかつ明瞭 にするために実施例を記載する。 多活性要素の一般的調製法

ベースの集合光導電性層:

ベースの集合層用の上記原料を配合し、そして、 次に、Fox らの米国特許第3706554号 (1972年12月19日発行) に開示されてい るものと実質的に同様な手法に従つてコーティン グを実施した。

キャリヤー輸送層:

タン

а.	ピスフエノールAーポリカ	8.6 <i>F</i>
	ーポネート(高分子量)	

d. 1・1-ビス(ジ-p-ト リアミノフエニル)シクロ ヘキサン

1 9.4 **%**

e. クロロホルム

1056.08

最初に、速度制御式の強力機械攪拌装置を用いて2種類の重合体バイングをクロロホルムに溶解すること(2時間にわたつて)によつて上記配合物を調製した。次に、この配合物に光導電体を加え、そして30分間にわたつて攪拌して溶液とした。最終溶液を沪過し、そして0.7 8 / ft²及び0.9 8 / ft²の2回に分けて集合光導電性層上に塗布した。多活性、光導電性要素の完成品が得られた。

例 1~12

上述の手法に従い12種類の互いに異なる多活性、光導電性要素を、コントロール(対照)ともども、調製した。これらの要素は、それぞれ、前記第 I 表から選ばれた互いに異なる重合体増感剤を含有した。下記の第 II 表は、前記第 I 表からの化合物の代りにトリーpートリルアミンを含有するコントロール要素との関係においてこれらの要素のそれぞれの感度を示したものである。

要素	第 I 表から の化合物	相対感度 [*] - 4 6 0 n m
コントロール (対照)	**	1
1	1	4. 2
2	2	7. 4
3	3	4. 5
4	4	4. 5
5	. 5	3. 9
6	6	5. 5
7	7	4. 1
8	8	6. 7
9	9	7. 3
1 0	1 0	7. 4
1 1	1 1	5. 4
1 2	1 2	4. 9

註:

*相対感度は、相対感度の値を任意的に1.0としたコントロール要素と比較した、この発明の多活性、光導電性要素を-500ポルトから-100ポルトの残存電位まで放電させるのに必要な相対エネルギーの逆数を示す。

52

**トリーpートリルアミンを含有する。

10 この例及び以下の例に記載されている相対感度 測定値は相対的な逆数の電気感度測定値である。 この相対的な逆数電気感度は、与えられた光導電 性要素の、それと同一の試験グループに属する要素のなかでも典型的なそれとは別の要素に対する スピード感度を測定して求めることができる。この相対的な逆数感度値は絶対的な感度値で相関している。この相対的逆数感度値は絶対感度値に相関している。この相対的逆数電気感度は無次元数のあり、ある特定の光導電性コントロール要素のある 20 特定の絶対的逆数感度に1つの値(R₀)を分とに割り当てることによつて簡単に求めることができる。したがつて、任意の他の光導電性要素(n)の相対的逆数感度(Rn)は、上述の値(R₀)に対して次のようにして計算することができる。

 $Rn = (An)(R_0/A_0)$

上式において、

25

An は、nの絶対的逆数電気感度 (cm/ ェルグ) 30 であり、

R₀ は、コントロール要素に任意的に割り当てられた感度値であり、そして

 A_0 は、コントロール要素の絶対的逆数電気感度(cm/エルグとして測定)である。

5 このデータは、この発明の重合体増感剤はコントロール(対照)に比較して多活性、光導電性要素の実質的な感度増加を生じるということを示している。実際、多くの場合に、達成された改良は 殆んど10倍に近い値であつた。

40 例 13

上述の一般的な手法に従つて2種類の互いに独立した要素を調製した。要素1は、前記第1表に記載の化合物1を含有している集合光導電性層を保有していた。また、第2の要素では、トリーp

54.

ートリルアミンをコントロール(対照)用に使用 した。電子写真測定値は、要素1の感度は、その 要素に前面及び背面の両方から露光を施した場合 に(スペクトルの青色領域において)、コントロー ールのそれのほとんど10倍であるということを 5 第Ⅲ表に示した差異を除いては上述の一般的な手 示した。さらに、要素1は、コントロールが示し たよりもさらに一段と広い青色領域において高め られた感度を呈示した。したがつて、より一層パ★

★ンクロマチツクな要素が得られた。

例 14

この発明の特定の多活性、光導電性要素が呈示 する相乗的な感度増加を↑証するために、下記の 法に従つて3種類の互いに独立した要素を調製し た。これらの要素のそれぞれの相対感度は、前面 露光を使用して、460 n m で測定した。

第 Ш 表

いろいろな多活性光導電体の青色応答

要 素		相対感度 [*] (460nm)、 前面露光
1	第 I 表に記載の化合物 1 を使用して 一般的な手法に従つて調製した	4.6
2	第 I 表に記載の化合物を使用しない で一般的な手法に従つて調製し、そ して塗布した	1. 0
3	集合物(第 I 表、化合物 1 を含む) を用いないで配合及び塗布した点を 除いて一般的な手法に従つて調製し た	0.04

*相対感度の測定は前記第Ⅱ表に記載のようにして実施した。

とのデータは、前記第 I 表に記載の化合物 1 を 含む多活性要素の感度は要素 2 及び 3 の感度を合 計したものよりもさらに大であるということを示

上記したように、本発明の多活性要素の感度が 2つの比較可能な要素の感度よりも大である場合、 本願明細書においては特に"相乗的な感度増加" なる表現を採用する。それというものも、上記要

素2では集合光導電性層に前記第1表の化合物を 含ませずかつ上記要素 3 では集合光導電体の不存 在下に前記第I表の化合物を使用しているので、 30 これらの要素の感度の合計は本発明の要素 1(前 記第 I 表の化合物プラス集合光導電体を使用)の 感度にほぼ等しくなるはずであるのにそうではな く、具体的には前者が1.04、後者が4.6である からである。